

これからの水害対策に関する提言

水害サミット実行委員会

はじめに

水害サミット実行委員会では、大きな水害を体験した全国の市町村長が集まり、自らの水害体験を通じて得た経験や教訓などを語りあい、全国に発信し、防災、減災に役立てることを目的として毎年水害サミットを開催している。

災害によって失われるのは、かけがえのない大切な命と日々の暮らしである。死者、行方不明者、負傷者、床上・床下浸水家屋及び災害ゴミの数量等被災程度を示す数字の背後に、人々の途方もない苦しみが横たわっていることを忘れてはいけない。

昨年も全国的に梅雨前線や台風等による大規模な水害が多発しており、九州では1週間も間をおかずに観測史上1位、2位の降雨を観測する等、かつて経験したことがない災害が発生した。一昨年発生した東日本大震災を教訓とした防災対策の重要性は言うまでもないが、出水期は毎年必ずやってくるものであり、風水害に対しても万全の備えを行っていかなければならない。

そのためにも、各市町村は住民の暮らしに身近に接している基礎自治体として、災害に備えた水防体制の整備、内水対策及び災害時要援護者対策等の実施可能な防災・減災対策を十二分に行っていかなければならない。しかし、それだけでは限界があり、大規模災害が多発している昨今において、死者ゼロを目指した災害に強いまちをつくるためには、国土保全を担う国としての広域的な防災・減災対策も不可欠であり、これまでの災害を教訓とした取組を実施していただくことが必要である。これらを踏まえ、水害サミット実行委員会から今後国として実施していただきたい対策について、大きな被害を受けたからこそ得た貴重な経験を踏まえ、次のとおり提言する。

○ 予防対策の実施

河川改修等の災害対策事業については、被害が発生してから抜本的な改修が行われることがほとんどである。近年全国的に過去の記録を上回る豪雨による災害が多発しており、豪雨による被害を最小限に防ぐためにも災害発生前に予防的な河川改修等の対策を実施すべきである。

また、道路冠水や土砂災害が発生した際の被害を未然に防止するため、道路情報表示板並びに浸水及び土砂災害の注意喚起のための標識板等について、歩行者だけではなく、車両等からも確認しやすい大きさや色彩等に配慮したものとするべきである。

さらに、この表示板の整備を促進し、浸水や土砂災害の危険箇所の周知に努めるとともに、都道府県及び市町村が同様の整備を実施できるよう財政的な支援を行うべきである。

○ 想定を超える規模の洪水等様々な水害リスクの分析

近年、過去の降雨量を大きく超える豪雨による災害が発生している。河川管理者として、各水害の経験を踏まえて現状の計画を上回る洪水時に生じる被害の状況や降雨パターン、ポンプ場の運転の有無等、様々なシナリオの下で生じる被害状況について詳細に分析を行い、得られたデータを今後の防災対策に活かすためにも、市町村と情報共有すべきである。

○ 水害リスクを踏まえた内外水バランスの検討

豪雨発生時に堤防決壊等外水はん濫が起これば、大規模な災害が発生してしまうことは承知をしているが、同様に内水による浸水被害も住民の生命・財産を奪い、ときには都市機能に甚大な被害をもたらすものである。住民の生命・財産を守るためにも、外水による水害リスクのみならず内水対策の重要性を十分に考慮していただき、外水のリスクに偏重することなく、バランスの取れた対策を実施すべきである。

○ 総合治水対策の推進

洪水対策を河川改修のみに頼るのではなく、学校及び公園等を利用した貯留施設並びにため池の貯留による流出抑制策等、流域に降った雨が河川にすぐに流出しにくい仕組みづくりを進め、流域全体で防災力の向上を図る総合治水対策をより推進すべきである。

○ 内水対策における施設管理者等の協力体制の整備

外水に合流する小河川、都市排水路及び農業用水路については、管理者が異なることを理由に、河川の下を河川が潜るサイフォン方式等災害発生時には支障を来たすような複雑な整備が行われている箇所がある。このような状況について解決するための検討を行うべきである。

また、災害時における操作についても、排水施設ごとに管理者が異なる場合があり、災害時には操作方法に対する意思の疎通が困難となっている。そういった状況を解消するためにも、操作に関する指揮命令系統の一元化を含む体制のあり方に関する検討を行うべきである。

○ 広域・大規模な水防活動の体制整備

災害時には河川管理者と水防管理者が水防活動状況などの情報を共有し、連携しながら迅速かつ的確な災害対応ができるよう、水防管理者と河川管理者が有している資機材や人員等を広域・大規模な水害時に有効に活用できる体制について検討し、対応を進めるべきである。

また、水害時に地域住民等多様な主体が水防活動に携わるようにするなど、体制の強化を図るべきである。

さらに、九州北部地域の集中豪雨等においては、国土交通本省及び地方整備局による迅速かつ集中的な現場対応、リエゾン派遣による情報収集と迅速かつ的確な被災自治体、被災現場へのT E C - F O R C E派遣による技術支援等、組織力、機動力、技術力を発揮した災害対応が行われたところである。大規模災害対応は国の責務であり、そのような災害が多発する現状を踏まえ、市町村との緊密な連携のより一層の推進及びT E C - F O R C Eの体制強化及び排水ポンプ車等災害対

策車両配備の増強等を図るべきである。

○ 企業の減災対策実施への支援

河川堤防の決壊のおそれを伴うような豪雨災害が頻発する中、河川における水防の強化のみならず、河川氾濫が想定されている地域においても減災の取組を一層強化しなければならない。そのためには、行政が行う公助及び地域住民が行う共助に関する対策のみではなく、被害発生が想定される地域の企業やサプライチェーンの一翼を担う企業における水防体制の整備等の減災への取組が重要となる。そのため、企業の取組を推進するための対策及び支援制度の創設等について検討を行うべきである。

○ 老朽化した施設に対する対策の実施

中央自動車道の笹子トンネル天井板落下事故を契機に、過去に整備した施設の老朽化に対する懸念が高まってきている。これは、道路関係施設のみならず、河川関係施設においても同様である。老朽化する水門、樋門及び樋管等の河川管理に関わる施設等について、安全性を徹底的に調査し、その結果を踏まえ予防保全及び長寿命化を図る等、適切な対策を実施するべきである。

また、都道府県が維持管理を行っている施設についても、

国と同様に対策を実施するよう指導・支援を行うべきである。

○ 防災教育の推進

災害による犠牲者をゼロにするためには、行政機関が行う予防対策や災害対応の強化のみではなく、自助・共助活動の推進が必要であり、住民への防災教育はそのための重要な手段である。さらに東日本大震災における釜石の奇跡を見ても明らかなおり、小中学生に対する命を守るための防災教育は、今後の日本を担う子供たちを守るためにも特に重要である。そのため、防災教育の全国的な推進と活動への支援を行うべきである。

平成25年2月12日

水害サミット実行委員会

北海道	日高町長	三輪	茂
北海道	新冠町長	小竹	國昭
岩手県	一関市長	勝部	修
秋田県	北秋田市長	津谷	永光
福島県	会津坂下町長	竹内	是俊
新潟県	長岡市長	森	民夫
新潟県	三条市長	國定	勇人

新潟県	十日町市長	関口	芳史
新潟県	見附市長	久住	時男
新潟県	五泉市長	伊藤	勝美
新潟県	魚沼市長	大平	悦子
新潟県	南魚沼市長	井口	一郎
新潟県	阿賀町長	神田	敏郎
石川県	金沢市長	山野	之義
福井県	福井市長	東村	新一
福井県	鯖江市市長	牧野	百男
福井県	越前市長	奈良	俊幸
長野県	岡谷市長	今井	竜五
長野県	諏訪市長	山田	勝文
長野県	伊那市長	白鳥	孝
長野県	下諏訪町長	青木	悟
長野県	辰野町長	矢ヶ崎	克彦
長野県	箕輪町長	平澤	豊満
岐阜県	高山市長	國島	芳明
岐阜県	多治見市長	古川	雅典
岐阜県	飛騨市長	井上	久則
静岡県	伊豆の国市長	望月	良和
静岡県	函南町長	森	延彦
愛知県	岡崎市長	内田	康宏

愛知	県	阿久比町長	竹内	啓二
三重	県	伊勢市長	鈴木	健一
三重	県	熊野市長	河上	敢二
三重	県	紀北町長	尾上	壽一
三重	県	紀宝町長	西田	健
京都	府	福知山市長	松山	正治
京都	府	舞鶴市長	多々見	良三
京都	府	宮津市長	井上	正嗣
京都	府	与謝野町長	太田	貴美
兵庫	県	洲本市長	竹内	通弘
兵庫	県	豊岡市長	中貝	宗治
兵庫	県	西脇市長	來住	壽一
兵庫	県	佐用町長	庵逄	典章
奈良	県	十津川村長	更谷	慈禧
和歌山	県	和歌山市長	大橋	建一
和歌山	県	田辺市長	真砂	充敏
和歌山	県	新宮市長	田岡	実千年
和歌山	県	日高川町長	玉置	俊久
和歌山	県	那智勝浦町長	寺本	眞一
和歌山	県	古座川町長	武田	丈夫
岡山	県	美作市長	安東	美孝
山口	県	山口市長	渡辺	純忠

山口県	岩国市長	福田良彦
山口県	山陽小野田市長	白井博文
徳島県	徳島市長	原秀樹
徳島県	小松島市長	濱田保徳
徳島県	吉野川市長	川真田哲哉
香川県	高松市長	大西秀人
香川県	さぬき市長	大山茂樹
香川県	東かがわ市長	藤井秀城
愛媛県	新居浜市長	石川勝行
愛媛県	西条市長	青野勝
愛媛県	大洲市長	清水裕
高知県	いの町長	塩田始
福岡県	飯塚市長	齋藤守史
福岡県	柳川市長	金子健次
福岡県	大野城市長	井本宗司
福岡県	大宰府市長	井上保廣
福岡県	宇美町長	安川博
福岡県	志免町長	南里辰己
熊本県	球磨村長	柳詰正治
大分県	日田市長	原田啓介
宮崎県	延岡市長	首藤正治
宮崎県	西都市長	橋田和実

宮崎県	えびの市長	村岡	隆明
宮崎県	国富町長	河野	利美
宮崎県	日之影町長	津隈	一成
鹿児島県	出水市長	渋谷	俊彦
鹿児島県	薩摩川内市長	岩切	秀雄
鹿児島県	奄美市長	朝山	毅
鹿児島県	伊佐市長	隈元	新
鹿児島県	さつま町長	日高	政勝
鹿児島県	湧水町長	米満	重満
鹿児島県	龍郷町長	川畑	宏友
鹿児島県	大和村長	伊集院	幼
鹿児島県	宇検村長	元田	信有

